

地域おこし協力隊と「地域みがき」について

～第11回地域再生研究会に参加して～

理事 米山義盛（松川町在住）

本研究所主催の第11回 地域再生研究会は、「地域おこし協力隊の実態と課題～県内協力隊員と自治体担当者への調査より～」をテーマに、8月30日に長野大学（上田市）を会場として開催しました。話題提供を、研究所理事・相川陽一さん（長野大学）と研究員・宮下聖史さん（立命館大学）が、公益財団法人ユニベール財団の研究助成（研究テーマ「地域おこし協力隊のキャリア形成と新しい地域コミュニティづくり」）をもとに行いました。参加者は、協力隊員や行政担当、議員、地域活動実践者など、21名が参加し、議論も活発に行われました。以下、本研究所理事の米山義盛さんの参加報告を紹介します。

（編集部）

■はじめに

私は、「地域おこし協力隊」の制度展開には少なからずの関心を持っていたので、この度の「長野県住民と自治研究所」の第11回地域再生研究会において、長野県内の地域おこし協力隊の実態と課題についての調査報告をもとにした研究会に参加した。

「研究所だより」139号と140号（今年6、7月発行）で、調査についての概要が紹介され、その詳細の報告研究会として、8月末の残暑厳しい中で持たれたわけである。南信から上田はやはり距離がある。定刻から30分の遅刻（余裕を持って臨めば問題ないが、木曜日の朝の諸事と梨の収穫が重なり）で参加したので、宮下氏の報告は聞くことができず、相川氏の報告からの参加となってしまった。

■自分らしさを求める心情と運動

「地域おこし協力隊」に関心を持っていたと言っても、それほどの情報や知見を有していたわけでもなく、前記の研究所だよりで、2009年から総務省と農林水産省の合作で同制度が発足し10年目を迎えているのかと知らされる程度のものである。

國の第何次かの「全総」（全国総合開発計画）で、「均衡ある国土発展」が打ち出されたと思うが、首都圏一極集中と過疎の進展と平成の大合併、少子高齢化の流れ（これをも新自由主義経済に基づく国政の失敗の現れであるが）が加わり、地域の衰退は現下の如くである。今までの国政が目指しつつも具体的に実施してきたことの弊害は如実に示されている。



報告を行う相川陽一理事（筆者撮影）

そうした中で、「都市の慌ただしい生活から脱出しようと考へて」（アンケート協力隊志望動機のトップ）別な人生もあるのではないかとの心情に、この「地域おこし協力隊」構想はマッチしたのか、一回きりの自分の人生により自分らしさを發揮できる勤労と生活の場を求めて、現在全国で5000人が各地で働いており、長野県には322人（2017.10月現在）と全国で北海道に次ぎ2番目に多くいると言う。

■3年で成果を出すには地域の総合力が必要

地域からの求人に応え、3年間の国からの所得保証を受け、3年後の定住をめざして、地域の人達との関わりを持ちつつ何事かに取り組んでいるのである。

たった3年でどれほどの成果が期待できるのかは、当人と行政そして地域の人たちの総合力によるものと思われる。目を見張る成果もちらほら聞き、凄いなど感心することもあるが、現実はなかなか厳しいものがあるのではないかと推察する。

総務省の調査によると、任期終了後約6割の協力隊員がその地域に定住しているようである。

■「地域みがき」の隊員の志はいかされているのか

アンケート調査報告で、「地域おこし協力隊」の志望動機の2番目に多いのが「地域の課題を解決しようと考へて」であるが、その志を持って初めて移り住む勤務地での実際の経験はどのようなものであろうか？

当日の研究会では「協力隊員」の生の声は聞かれなかったが、相川氏の報告資料には、地域に入った「協力隊員」のつぶやきが幾つか感じ取られた。外から来た者に写るその地域の魅力や良さ、外へアピールする物やその方法など、その地域のためにと思うことを、地域の人たちや行政と一緒に取り組んで行くための「合意形成の難しさ」を挙げられていた。

「地方創成」とか「地域の活性化」と呼ばれているが、「地域みがき」（小田切徳美氏）に勤しむそこの地域の人たちの主体的な独自の取り組みがどれだけ強められるかにかかっているのが現実である。

こうした中に、外からの「地域おこし協力隊」の若者（50、60代の協力隊員がおられることも前述の調査にあり、そうなのかと思った）が入り、「地域みがき」への活力の投入のようになればいいと思う。その地域独自の取り組み（伝統的なまつりやイベントはたまた特産品の創出などから人を呼び込む観光面など多岐にわたる）が、協力隊員を得て上手く展開することを期待するものである。

こうした一面を把握したいと研究会当日、そこに参加している協力隊員の生の声をお聞きしたいと質問したのだが、それは果たされなかつた。長野県が開設している「地域おこし協力隊の広場」があるというし、協力隊員現役の横のつながりやOB・OGのつながりや現役隊員への支援があるようで、協力隊員のかけがえのない人生のその地域での展開が、その「地域みがき」にうまくマッチしてほしいと思う。

■松川町での状況

私は下伊那郡松川町上片桐に居住するが、当町にも制度発足からやや遅れて協力隊員が入られ、徐々に増えてきている。

毎月の町広報と一緒に協力隊員の活動状況の紹介ニュースも回覧され、間接的に協力隊員のようすを知られる。その協力隊員の特技を生かし製菓であつたり染色であつたり、自然体験活動や観光事業サポートや

地域情報の発信リーフの刊行、コスタリカの2020年オリンピックホームタウンへ向けてのコスタリカとの交流や学習・映画『コスタリカの奇跡－平和のつくりかた』上映など多彩な取り組みを展開している。

松川町は、「昭和の合併」時に、大島村・上片桐村・生田村の合併で成立し、3つの小学校と1つの中学校を営んできた。しかし、生田地区の東小学校が廃校（平成27年3月）となり、その後は体育館にボルダリングを有志で作ったり、地元・「生東森の会」などと共に協力隊員が様々な活動が行われている。

松川町は、公民館活動の展開・蓄積の中での現在がある。公民館活動研究集会は継続しており、婦人集会は途絶えたものの女性団体の連絡会として継続しており、健康を考える集会や福祉を考える集会は今でも続けられてきている。

私自身町内に住みながら生田地区や大島地区での「地域みがき」につながる取り組みを具(つぶさ)に知らないし、直接的には関わらないのが現実である。少し前の福祉を考える集会に参加して、松川町に1ターンで移り住んで来られた方の地域に対する思いをお聞きできたことがあった。そのような場を上片桐地区でも持ち、「地域みがき」につながる活動を考えたいと思うが実現には至っていない。

「上片桐自然友の会」の活動を引き継ぎながら12年目を迎えているが、会員の減少と会運営の困難さの中、展望が開けずに、解散も考えどうしようかと迷っている。「地域みがき」につなげられる打開の道を考えたいものと思いつつも、その糸口が分からぬ現実である。当地区には協力隊員は入っていないが、上片桐地区の人たちのつながりと財産を再確認しつつ「地域みがき」につながる取り組みを模索して行きたいと思っている。（2018.9.8.）

※研究会の当日配布資料をご希望の会員には送料負担にてお送りします。事務局にお問合せ下さい。

※左図「地域おこし協力隊受入れ市町村」（2018年4月1日現在）は長野県ホームページ「地域おこし協力隊の広場」に掲載されています。

68市町村に349名の隊員が活動しています。受入れていないのは、2市（岡谷市・諏訪市）、3町（坂城町・軽井沢町・高森町）、4村（高山村・南牧村・川上村・大桑村）です。

※4頁に総務省資料「都道府県別任期終了者数と定住率」（平成29年9月）を掲載しています。

表：都道府県別任期終了者数と定住率

都道府県	任期終了者数	うち定住者数	定住率	都道府県	任期終了者数	うち定住者数	定住率	都道府県	任期終了者数	うち定住者数	定住率
北海道	363	285	78.5%	石川県	8	4	50.0%	岡山県	72	41	56.9%
青森県	12	8	66.7%	福井県	53	26	49.1%	広島県	45	28	62.2%
岩手県	18	11	61.1%	山梨県	136	91	66.9%	山口県	20	14	70.0%
宮城県	22	7	31.8%	長野県	174	119	68.4%	徳島県	59	42	71.2%
秋田県	38	14	36.8%	岐阜県	39	20	51.3%	香川県	15	7	46.7%
山形県	92	44	47.8%	静岡県	16	16	100.0%	愛媛県	60	44	73.3%
福島県	41	25	61.0%	愛知県	20	14	70.0%	高知県	98	66	67.3%
茨城県	22	9	40.9%	三重県	20	10	50.0%	福岡県	21	15	71.4%
栃木県	22	11	50.0%	滋賀県	31	17	54.8%	佐賀県	12	6	50.0%
群馬県	44	28	63.6%	京都府	15	10	66.7%	長崎県	57	31	54.4%
埼玉県	4	4	100.0%	大阪府	0	0	-	熊本県	24	13	54.2%
千葉県	9	7	77.8%	兵庫県	43	28	65.1%	大分県	42	24	57.1%
東京都	0	0	-	奈良県	41	29	70.7%	宮崎県	32	21	65.6%
神奈川県	0	0	-	和歌山県	18	10	55.6%	鹿児島県	33	22	66.7%
新潟県	95	63	66.3%	鳥取県	59	39	66.1%	沖縄県	12	4	33.3%
富山県	17	11	64.7%	島根県	156	58	37.2%	計	2,230	1,396	62.6%

総務省「平成29年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」(2017年9月22日)より編集部作成

※定住者数：活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

第12回 地域再生研究会

決算カードを使った市町村財政分析

～諸指標の経年変化や類似団体との比較でみる財政運営～

12月議会を前に、来年度予算のあり方を考えるために、自分の市町村の財政運営の特徴を、諸指標の経年変化や類似団体との比較でみて、どのような財政運営が求められているのか考えてみませんか。

総務省ホームページで公開されている 平成13年度からの16年度分の市町村決算カードをもとにエクセルを使って整理し、分析する方法を紹介します。あわせて、簡易な財政分析に用いられる諸指標の解説や国による地方財政に対する政策動向などを紹介します。

地域再生に向けた土台として自治体財政は重要な役割を担います。この機会にあらためて地元自治体の財政状況を把握してみましょう。

日 時：2018年**11月5日(月)** 午後**2時～4時**

会 場：**松本労働者福祉センター** 3階3-2会議室（長野県松本市中央4-7-26）

講 師：**傘木宏夫**（本研究所理事、NPO地域づくり工房代表理事）

資料代：**会員無料**（非会員：2,000円）

※ご自分の市町村の過去17年分（平成13年度～29年度）の決算カードを独自の集計表（エクセル）に入力する作業も請負ますので、下記事務局にお問合せください。

投稿をお待ちしています

地域での出来事、政策課題、随筆など、お気軽に
お寄せください。手書き原稿も歓迎いたします。
お問合せは事務局まで

研究所だより 第141号

発行日：2018年9月20日

発行者：長野県住民と自治研究所（担当：傘木宏夫）

事務局：NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302（〒398-0002）

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail: jitiken@omachi.org

郵便振替口座**00570-1-80805** 長野県住民と自治研究所